

防災街区整備地区計画の区域内における行為の届出書

郵送による届出の場合は記入しない

2025年 4月 1日

葛飾区長 殿

建築主の住所、氏名を記入

届出者 住所 東京都葛飾区立石 5-13-1

氏名 葛飾 太郎

密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 33 条第 1 項の規定に基づき、

対象となる項目に○

土地の区画形質の変更
建築物等の新築、改築、増築又は移転
建築物等の用途の変更
建築物等の形態又は意匠の変更
木竹の伐採

について、下記により届け出ます。

届出日（郵送の場合は到着日）を含めず
30日以上前であれば受付可

記

地番を記入

- 1 行為の場所 葛飾区立石五丁目 3 番、7 番
- 2 行為の着手予定日 2021年 5月 2日
- 3 行為の完了予定日 2021年 8月 31日
- 4 設計又は施行方法

対象となる項目に○

(1) 土地の区画形質の変更		区域の面積			m ²
(2) 建築物等の新築、改築、増築又は移転	(イ) 行為の種別	(建築物・工作物)	(新築・改築・増築・移転)		
	(ロ) 設計の概要		届出部分	届出以外の部分	合計
		(i) 敷地面積			123.45 m ²
		(ii) 建築面積	56.78 m ²	0 m ²	56.78 m ²
		(iii) 延べ面積	113.56 m ² (m ²)	0 m ² (m ²)	113.56 m ² (m ²)
		(iv) 建築物の特定地区防災施設に面する部分の長さ	間口率の制限がある場合のみ記入		
		(v) 敷地の特定地区防災施設に接する部分の長さ	m		
		(vi) 高さ	(vii) 緑化施設の面積		
		地盤面から 7.890 m	木造 (準耐火建築物イ-45 分)		
	特定地区防災施設から 7.990 m	(ix) 用途 一戸建ての住宅			
	(x) 垣又はさくの構造 なし				
(3)	(イ) 変更部分の延べ面積	(ロ) 変更前の用途	(ハ) 変更後の用途		
用途の変更	間口率の制限がある場合のみ記入	道路側の垣さくの有無について記入 (隣地側の垣さくの有無	耐火建築物・準耐火建築物の別を記入 (準耐火建築物の場合は区分も記入)		
	m ²				
(4) 建築物等の形態又は意匠の変更		変更の内容については記入不要)			
(5) 木竹の伐採		伐採面積			m ²

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名はその法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 建築物等の用途の変更について変更部分が二以上あるときは、各部分ごとに記載すること。
- 3 防災街区整備地区計画において定められている内容に照らして、必要な事項について記載すること。
- 4 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 32 条の 4 に規定する内容を定めた防災街区整備地区計画の区域内における建築物の建築又は用途の変更については、次によること。
- (1) 当該建築物の建築については、(2) (㍑) (iii) 「延べ面積」の欄の()の中に当該建築物の住宅の用途に供する部分の延べ面積を記載すること。用途の変更があわせて行われるときは、用途変更後の住宅の用途に供する部分の延べ面積を記載すること。
- (2) 当該建築物の用途の変更については、(2) (㍑) (i) 「敷地面積の合計」の欄及び(2) (㍑) (iii) 「延べ面積の合計」の欄（同欄中の()は用途変更後の当該建築物の住宅の用途に供する部分の延べ面積の合計）についても記載すること。
- 5 同一の土地の区域について二以上の種類の行為を行おうとするときは、一の届出書によることができる。
- 6 緑化施設の面積は、都市緑化法施行規則第 9 条に定める方法により算定すること。

委任状

委任日(届出日以前)を記入

年 月 日

葛飾区長 宛

建築主の住所、氏名を記入

届出者 住所 _____

氏名 _____ 印

※届出者の署名がある場合は、押印不要です。

行為の場所

押印もしくは署名

葛飾区 _____

地番を記入

私は、下記の者を代理人と定め、

- ・都市計画法第58条の2

対象となる項目に○

- ・密集市街地における防災街区の整備に関する法律第33条

に基づく届出の提出及びこれに係る一切の手続きを委任する。

記

代理人

住所 東京都葛飾区立石●-●●-●●

氏名 株式会社●●建築設計事務所 代表取締役 ●● ●●

連絡先 電話 03-●●●●-●●●● 担当者 ●●